

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 4月 20日

上場会社名 日製産業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8036

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部副部長

東京都

氏名 芥川 達哉

TEL (03) 3504 - 5138

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 26日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	579,738	7.5	9,476	50.1	10,540	36.7
12年 3月期	539,217	1.9	6,312	1.1	7,711	2.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭		円	銭	%	%	%	%
13年 3月期	5,562	27.4	63.40	-	-	6.2	4.3	1.8			
12年 3月期	4,366	14.4	49.03	-	-	5.3	3.4	1.4			

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 87,738,730 株 12年 3月期 89,050,268 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円			
13年 3月期	30.00	12.50	17.50	2,632	47.3	2.8
12年 3月期	25.00	10.00	15.00	2,208	50.6	2.6

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
13年 3月期	257,958	94,130	36.5	1,072.85				
12年 3月期	231,362	84,481	36.5	962.88				

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 87,738,730 株 12年 3月期 87,738,730株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日) 注

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	271,800	4,980	2,790	12.50	-	-
通期	592,000	11,700	6,600	-	12.50	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 59円56銭

(注) 業績予想は平成13年10月1日付の事業統合の影響額を考慮しております。

また、1株当たり予想当期純利益は予想期中平均株式数 110,815,653株にて算出しております。

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成 13 年 3 月 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)	平成 12 年 3 月 期 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)	前 年 度 比 較 率 増 減 (%)
売 上 高	579,738	539,217	7.5
売 上 原 価	541,327	505,464	7.1
売 上 総 利 益	38,411	33,753	13.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,934	27,440	5.4
営 業 利 益	9,476	6,312	50.1
営 業 外 収 益	2,026	2,079	2.5
(受 取 利 息)	(914)	(772)	(18.5)
(受 取 配 当 金)	(995)	(956)	(4.1)
(雑 収 益)	(115)	(350)	(66.9)
営 業 外 費 用	962	680	41.4
(支 払 利 息)	(118)	(133)	(11.0)
(雑 損 失)	(843)	(546)	(54.3)
経 常 利 益	10,540	7,711	36.7
特 別 利 益	1,990	899	121.4
(有 価 証 券 売 却 益)	(-)	(899)	(-)
(土 地 売 却 益)	(1,990)	(-)	(-)
特 別 損 失	2,728	633	331.0
(厚生年金基金過去勤務費用償却額)	(-)	(633)	(-)
(退職給付会計基準変更時差異)	(2,728)	(-)	(-)
税 引 前 当 期 純 利 益	9,801	7,977	22.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,641	3,929	69.0
法 人 税 等 調 整 額	2,402	318	655.3
当 期 純 利 益	5,562	4,366	27.4
前 期 繰 越 利 益	1,782	1,792	0.5
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	4,241	-
中 間 配 当 額	1,096	892	22.8
自 己 株 式 消 却 額	-	2,018	-
当 期 未 処 分 利 益	6,248	7,488	16.6

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成13年	平成12年	増減額	科 目	平成13年	平成12年	増減額
	3月期	3月期			3月期	3月期	
	平成13年 3月31日	平成12年 3月31日			平成13年 3月31日	平成12年 3月31日	
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	181,406	170,745	10,660	流動負債	155,394	142,767	12,627
現金及び預金	17,339	27,198	9,858	支払手形	25,686	30,756	5,069
受取手形	19,630	20,444	814	買掛金	108,267	94,961	13,306
売掛金	124,434	100,861	23,573	未払金	857	515	342
有価証券	4,417	11,288	6,870	未払費用	3,512	4,012	499
商品	8,421	4,800	3,621	未払法人税等	4,434	1,970	2,464
前渡金	2,611	1,027	1,583	前受金	8,018	7,030	987
前払費用	16	23	6	預り金	549	557	8
繰延税金資産	3,078	2,430	648	預り保証金	3,091	2,963	128
その他	2,537	3,502	964	その他	975	-	975
貸倒引当金	1,081	830	251	固定負債	8,433	4,113	4,320
固定資産	76,552	60,616	15,935	繰延税金負債	907	-	907
有形固定資産	28,873	29,886	1,013	退職給与引当金	-	3,706	3,706
建物	9,004	9,610	605	退職給付引当金	7,026	-	7,026
構築物	309	342	33	役員退職慰労引当金	500	407	93
機械及び装置	226	175	50	負債合計	163,828	146,880	16,947
車両運搬具	3	5	1				
工具器具備品	1,011	1,357	345				
土地	18,317	18,394	76				
無形固定資産	238	192	45				
ソフトウェア	180	132	48	【資本の部】			
施設利用権	57	60	2	資本金	5,438	5,438	-
投資その他の資産	47,439	30,536	16,902	資本準備金	9,695	9,695	-
投資有価証券	34,691	16,179	18,512	利益準備金	1,359	1,359	-
関係会社株式	4,374	4,108	266	その他の剰余金	71,048	67,988	3,060
出資金	219	167	52	別途積立金	64,800	60,500	4,300
関係会社出資金	525	525	-	当期末処分利益	6,248	7,488	1,239
長期貸付金	1,500	0	1,500	(うち当期純利益)	(5,562)	(4,366)	(1,196)
従業員長期貸付金	1,764	1,855	91	その他有価証券評価差額金	6,587	-	6,587
固定化営業債権	1,091	696	394				
長期前払費用	43	32	10				
繰延税金資産	-	2,129	2,129	資本合計	94,130	84,481	9,648
その他	4,509	5,552	1,043	負債・資本合計	257,958	231,362	26,595
貸倒引当金	1,279	709	569				
資産合計	257,958	231,362	26,595				

利益処分案

(単位 百万円)

科 目	平成13年3月期	平成12年3月期	前年度比較 増減率 (%)
当 期 未 処 分 利 益	6,248	7,488	16.6
これを下記のとおり 処分します。			
利 益 配 当 金	1,535	1,316	16.7
取 締 役 賞 与 金	90	90	0.0
別 途 積 立 金	1,700	4,300	60.5
次 期 繰 越 利 益	2,923	1,782	64.0

1株当たり配当金の内訳

	平成13年3月期			平成12年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式 (内 記 録)	30 00	12 50	17 50	25 00	10 00	15 00
普 通 配 当	25 00	12 50	12 50	20 00	10 00	10 00
記 念 配 当	5 00		5 00			
特 別 配 当				5 00		5 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理してしております)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

3. デリバティブ(為替予約取引)

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,728百万円)については、当事業年度に一括費用処理してしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上してしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている 1 年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示しております。これにより、流動資産の「有価証券」から「投資有価証券」に、期首時点で 5,517 百万円振り替えております。

2. 退職給付会計

当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。また、退職給与引当金のうち従業員分及び企業年金制度に係る未払額は、退職給付引当金に含めて表示しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。

<注 記 事 項>

(貸借対照表関係)

	(平成 13 年 3 月期)	(平成 12 年 3 月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,751 百万円	9,027 百万円
2.保証債務	887 百万円	678 百万円
3.輸出手形割引高	3,849 百万円	5,219 百万円
4.受取手形裏書譲渡高	187 百万円	121 百万円
5.自己株式	2 百万円 (1,863 株)	3 百万円 (3,153 株)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成 13 年 3 月 31 日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

役員 の 異 動 (平成13年6月26日付)

(1) 新任取締役候補

取 締 役
(シンガポール日製
産業 Pte.Ltd.社長)

にしむら やすひこ (現 科学システム営業本部長)

取 締 役
(電子デバイス製造
システム営業本部長)

いな がき あきひさ (現 電子デバイス製造システム営業本部長)

取 締 役 (非常勤)

まねまつ としひろ (現 (株)日立製作所半導体製造装置グループ長 & CEO)

取 締 役 (非常勤)

やました かつじ (現 (株)日立製作所計測器グループ長 & CEO)

(2) 新任監査役候補

監 査 役 (常勤)

こばた やすひこ (現 常務取締役、米州地域総支配人、
アメリカ日製産業 Ltd.社長)

監 査 役 (常勤)

かわち とおる (現 取締役、情報システム営業本部長)

社外監査役 (非常勤)

まつか しげみち (現 (株)日立製作所取締役)

社外監査役 (非常勤)

みうら かずお (現 (株)日立製作所財務二部長)

(3) 退任予定取締役

現 常 務 取 締 役

のざき あきひこ (株)日製エレクトロニクス取締役社長に就任予定)

現 常 務 取 締 役

こばた やすひこ (監査役に就任予定)

現 取 締 役

かわち とおる (監査役に就任予定)

現 取 締 役 (非常勤)
(株)日立製作所上席常務

いのまた ひろし 博

(4) 退任予定監査役

現 監査役（常勤） 木^き村^{むら} 慎^{しん}（顧問に就任予定）

現 監査役（常勤） 岡^{おか}本^{もと} 匡^{ただし}史（顧問に就任予定）

現 社外監査役
（非常勤）、
（株）日立製作所取締役

村^{むら}田^た 嘉^{かい}一^{いち}

現 社外監査役
（非常勤）、
（株）日立製作所監査室部長

高^{たか}瀬^せ 重^{しげ}良^{よし}

(5) 昇任予定取締役

常務取締役
（新事業開発本部長、
電子営業本部長）

大^{おお}久^く保^ぼ 征^{せい}二^じ（現 取締役、電子営業本部長）

常務取締役

市^{いち}川^{かわ} 憲^{のり}幸^{ゆき}（現 取締役、関西支店長）

以 上